

## 開放経済の問題

### 1 国際収支

一つの国民経済に属する居住者が、所得支出の関係および資本調達の関係を通じてたがいに結び合わされるように、居住者と非居住者も、貿易と国際金融の関係を通じてたがいに結び合わされている。居住者相互間の関係と異なるのは、居住者と非居住者が、それぞれ異なる通貨を持つ国民経済に属していることである。居住者と非居住者の取り引きにおいては、ある国の通貨を他の国の通貨に転換する道具である外国為替の売買が必要となる。異なる国民経済は、外国為替の売買を通じて、一つの国際通貨制度の枠に取り入れられる。異なる国民経済に属する居住者のあいだの取り引きの有様を示すのが国際収支表である。

国際収支は経常収支と資本収支とに分かれる。経常収支の勘定は財サービスの取り引きの結果を、資本収支の勘定は経常収支差が金融取引を通じてどのように処理されるかを示す。

#### 1.1 経常収支

経常収支は、居住者と非居住者のあいだで行われた、生産物の取り引きの収支である。国際収支表では、それを数項目に分けて表示する。定義上、それは国民経済計算「海外勘定」経常取引勘定の収支と一致する。経常勘定が表す関係を等式で示せばつぎのようになる。

$$\text{生産物の販売} + \text{経常移転収入} = \text{生産物の購入} + \text{経常移転支出} + \text{経常収支}$$

国際収支表では、国民経済計算の項目を多少組み替え、主要な項目はつぎのようになっている。

受け取り	支払い
輸出	輸入
国外へのサービス	国外からのサービス
国外からの所得	国外への所得
国外からの経常移転	国外への経常移転
	経常収支

#### 1.2 資本収支

資本収支は、居住者と非居住者のあいだで行われた、債券、株式などの資産の取り引きの収支である。資本勘定が表す関係を等式で示せばつぎのようになる。

$$\begin{aligned} & \text{対外負債増} + \text{対外資産減} + \text{資本移転収入} \\ & = \text{対外負債減} + \text{対外資産増} + \text{資本移転支出} + \text{資本収支} \end{aligned}$$

資本勘定の主な項目はつぎのとおりである。

- (1) 投資収支（直接投資，証券投資，その他投資）
- (2) その他収支（資本移転，その他）
- (3) 外貨準備増減

外貨準備増減を含めた資本収支と経常収支は互いに相殺し合い、その和は必ずゼロになる。等式で書けば、

$$\text{経常収支} + \text{資本収支} = 0$$

である。したがって、経常収支が黒字であれば資本収支は必ず赤字であり、経常収支が赤字であれば資本収支は必ず黒字である。資本収支が赤字であるということは、外国資産の売買を通して、居住者が保有する資産が差し引き増えるか、あるいは居住者が非居住者に対して持つ負債が差し引き減るということである。このことによって、資金が、差し引き、居住者から非居住者へ流出する。それを資本流出という。資本収支が黒字であるときは逆の流れとなり、資本流入となる。経常黒字は必ず資本流出を起こし、経常赤字は必ず資本流入を起こす。

### 1.3 国際資本移動の原因

すでに確かめたように、外貨準備増減を含めた資本収支と経常収支の和は、市場取り引きのきまりから、必ずゼロになる。したがって経常収支が黒字であるとき、資本収支は同額の赤字となり、経常収支が赤字であるとき、資本収支は同額の黒字となる。これは、国民経済計算の制度部門別勘定で、実物取引の貯蓄投資差額と金融取引の資金不足額とが一致しなければならないこととほぼ同じ理屈である。資本の国際移動とは何かを明確にしながら、この点について少し立ち入って考えてみよう。

資本の国際移動とは、各国が保有する対外資産や対外負債が増減することである。対外資産の増加または対外負債の減少を資本の流出、対外資産の減少または対外負債の増加を資本の流入という。資本収支のきめ方から、資本流出を起こす取り引きは資本収支の赤字要因、資本流入を起こす取り引きは資本収支の黒字要因であることは容易に分かるであろう。このような資本移動は、居住者と非居住者のあいだで行われる財サービスあるいは資産の売買によって生じる。

たとえば日本の居住者がアメリカから自動車を輸入したとしよう。その代価が日本の居住者のドル預金から支払われたとすると、日本の対外資産が減る。日本の居住者が持つドル預金はアメリカの対外負債であるから、このことはアメリカの対外負債が減ったことを意味する。あるいはまた、アメリカの銀行からのドルを借り入れによって支払われたとすると、日本の対外負債が増える。日本の居住者がアメリカの銀行に負う負債はアメリカにとっての対外資産であるから、このことはアメリカの対外資産が増えたことを意味する。どちらにしても、アメリカから日本へ自動車が輸入されると、それにとまって、日本が輸入した自動車の価格と同額だけアメリカから資本が流出し、日本へ資本が流入することになる。このように、貿易を通じて財が一国から他国へ動くと、その財の動きと同じ向きに資本の国際移動が生じる。

同じことが、経常収支をきめる他の取り引きについてもいえる。サービスの売買は、いわばサービスの輸出輸入である。売買されるものが財ではなくサービスであることを別にすれば、貿易とまったく同じように考えてよい。二国間で行われる所得の支払いについても同様である。国外からの所得は生産用役の輸出であり、国外への所得は生産用役の輸入である。これらの取り引きが行われると、貿易の場合と同じように、サービスまたは生産用役を輸出する側から輸入する側へ資本の移動が起こる。

国際資本移動は、単に財サービスの売買の結果として受動的に生じるだけでなく、各国のさまざまな経済主体がそれぞれに資産負債の構成を能動的に選択する結果として生じることもある。これは、財サービスの国際取り引きが、元をたただせば個別経済主体の好みから生じるのとまったく同様である。人々は、資産からの収益拡大を図り、あるいは負債に掛かる財務費用の節約を図って資産負債の構成を決定する。もし国際資本取り引きに何らの規制もなく自由な取り引きが許さ

れるならば、各国の家計や企業、政府機関は、自国外国の政府債券やさまざまな民間企業の株式、社債、さまざまな国の通貨などを資産として選択することができる。人々は、財サービスを売買するために必要な外国通貨を保有するだけでなく、値上がり益を見込んで外国通貨を保有することもあれば、利子配当などの所得を見込んで外国の債券や株式を保有することもある。

資産の売買の場合は、財サービスの売買の場合とは異なり、二国間に資本移動が二重に起こる。たとえば日本の居住者がアメリカの政府債券を購入したとしよう。そのときは、まず、日本がアメリカの政府債券を購入したのであるから、日本の対外資産が増え、アメリカの対外負債が増える。この変化は、日本からアメリカへ向けて資本移動が生じたことを意味する。他方、日本からアメリカに対して政府債券の代価の支払いがある。これは、貿易の場合について確かめたとおり、代価と同額の資本移動がアメリカから日本へ向けて生じたことを意味する。このように、資産の国際取引は、相反する向きに、同額の二つの資本移動を生じさせる。負債の返済についても同様である。たとえば日本の居住者がアメリカの銀行からの借入を返済すると、日本の対外負債とアメリカの対外資産が減るから、日本からアメリカへ向けて資本移動が生じたことになる。他方、日本からアメリカに対して返済額の支払いがあるから、貿易の場合と同様に、アメリカから日本へ向けて資本移動が生じる。

財サービスの売買、資産の売買、負債の返済などによって資本の国際移動がどのように派生するかについて見てきた。これらの取り引きにともなって必ず、財サービス、資産の代価あるいは負債の返済額の支払いと受け取りがある。そのとき、受け取りの側には資産増あるいは負債減が生じるので資本流出、支払い側には資産減あるいは負債増が生じるので資本流入が起こる。したがって、受け取り側から支払い側に資本移動が起こることになる。

## 2 貯蓄と投資、経常収支

この節では、国民経済計算の統合勘定が表す諸関係に基づいて、国際収支表上の経常収支が、国民総貯蓄と国内総資本形成の差に等しいことを示す。

国内総生産と総支出 国内概念で定義した総生産、消費、資本形成、輸出、輸入をそれぞれ  $\bar{Y}$ ,  $\bar{C}$ ,  $\bar{I}$ ,  $\bar{X}$ ,  $\bar{M}$  とすると、つぎの等式が成り立つことは明らかである。

$$\bar{Y} = \bar{C} + \bar{I} + (\bar{X} - \bar{M})$$

### 国内概念と国民概念の関係

#### 1. 総生産と総支出

消費、輸出、輸入は、普通、国民概念で定義される。それを、それぞれ  $C$ ,  $X$ ,  $M$  とすると

$$\bar{Y} = C + \bar{I} + (X - M) \quad (1)$$

となることもよく知られている。これは、居住者の国外での消費および非居住者の国内での消費が、国内概念と国民概念とでは、消費、輸出、輸入への分類が異なるだけだからである。『国民経済計算』統合勘定の「1. 国内総生産と総支出勘定」はこの関係を示している。実際、居住者の国外での消費を  $a$ 、非居住者の国内での消費を  $a'$  とすると

$$C = \bar{C} + a - a', \quad X = \bar{X} + a', \quad M = \bar{M} + a$$

したがってつぎの等式が成り立つ。

$$C + (X - M) = \bar{C} + (\bar{X} - \bar{M})$$

## 2. 国内総生産と国民総所得

国民総所得を  $Y$ ，国外からの要素所得を  $b$ ，国外への要素所得を  $b'$  とすると，定義により

$$Y = \bar{Y} + (b - b') \quad (2)$$

国民総所得と総支出 「国内総生産と総支出勘定」を表す式 (1) および国民総所得の定義式 (2) から，つぎの等式が直ちに導かれる。これは昭和 53 年度 (1978 年度) までの『国民所得統計』における「国民総所得と総支出勘定」が示す関係にほかならない。

$$Y = C + \bar{I} + (X - M) + (b - b') \quad (3)$$

国民可処分所得の定義 国民可処分所得とは，いわゆる「市場価格表示の国民所得」に，国外からの「その他の経常移転」を加え国外への「その他の経常移転」を引いたものである。ここで「その他の」というのは「財産所得の他の」という意味である。国民経済計算上，財産所得は企業の営業余剰からの移転である。固定資本減耗を  $D$ ，国外からのその他の経常移転を  $t$ ，国外へのその他の経常移転を  $t'$ ，国民可処分所得  $Y_d$  とすると，定義によってつぎの等式が成り立つ。

$$Y_d = Y - D + (t - t') \quad (4)$$

国民の貯蓄の定義 国民の貯蓄は，国民可処分所得から国民概念の消費支出を引いた残りである。したがって国民の貯蓄を  $S$  とするとつぎの等式を得る。国民経済計算では統合勘定の「2. 国民可処分所得と処分勘定」がこの関係を示している。

$$C + S = Y_d \quad (5)$$

経常収支の定義 経常収支は財貨・サービス収支 (国際収支表では貿易収支およびサービス収支)，所得収支，経常移転収支の和である。これは，国民経済計算の「国民経常余剰」に等しい。すでに用いた記号で示せば財貨・サービス収支は  $X - M$ ，所得収支は  $b - b'$ ，経常移転収支は  $t - t'$  となるから，国際収支表の経常収支あるいは国民経済計算の国民経常余剰を  $B$  とするとつぎの等式を得る。これは国民経済計算，統合勘定の「4. 海外勘定 (1) 経常取引」が示す関係である。

$$(X - M) + (b - b') + (t - t') = B \quad (6)$$

経常収支と貯蓄，国内資本形成の関係 経常収支と貯蓄，国内資本形成の関係を確かめるために，国民可処分所得と総支出の関係を示すと，(3) および (4) から

$$Y_d = C + (\bar{I} - D) + (X - M) + (b - b') + (t - t')$$

となることが分かる。したがって国民の貯蓄の定義 (5) によって

$$S = (\bar{I} - D) + (X - M) + (b - b') + (t - t')$$

さらに経常収支の定義 (6) によって

$$S = (\bar{I} - D) + B, \quad \text{あるいは} \quad S + D = \bar{I} + B$$

このことから，経常収支  $B$  は国民の貯蓄  $S$  と国内純資本形成  $\bar{I} - D$  の差，あるいは同じことであるが，国民総貯蓄  $S + D$  と国内総資本形成  $\bar{I}$  の差であることが分かる。

国外投資 国際經常収支が黒字であると対外債権が増える。対外債権が増えることを国外投資という。したがってこの等式は、国民の貯蓄が国内純投資と国外投資の和に等しいことになる。

$$\text{国民の貯蓄} = \text{国内純投資} + \text{国外投資}$$

## 参考文献

マンキュー 『経済学 II マクロ編』 東京：東洋経済新報社。第 12 章。

内閣府社会経済総合研究所 『国民経済計算年報 平成 13 年版』 東京：大蔵省印刷局

## 付録： 国際収支の推移

(兆円)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
經常収支	64.7	91.8	142.3	146.7	133.4	103.9	71.6	114.4	157.8	121.7
1. 財サービス収支	38.6	72.9	102.1	107.0	98.3	69.5	23.2	57.7	95.3	78.7
a. 貿易収支	100.5	129.2	157.8	154.8	147.3	123.4	91.0	123.1	159.8	140.2
(1) 輸出	406.9	414.7	420.8	391.6	393.5	402.6	435.7	495.2	488.7	457.9
(2) 輸入	306.4	285.4	263.1	236.8	246.2	279.2	344.7	372.1	328.8	317.8
b. サービス収支	-61.9	-56.3	-55.7	-47.8	-49.0	-53.9	-67.8	-65.4	-64.5	-61.5
2. 所得収支	32.9	35.0	45.1	45.3	41.3	41.6	58.2	67.4	74.0	57.0
3. 移転収支	-6.8	-16.2	-4.8	-5.7	-6.2	-7.3	-9.8	-10.7	-11.5	-13.9
資本収支	-48.7	-92.7	-129.2	-117.0	-89.9	-62.8	-33.5	-148.3	-173.4	-54.0
1. 投資収支	-47.1	-91.0	-127.5	-115.4	-88.0	-60.6	-29.9	-143.5	-154.1	-34.9
a. 直接投資	-70.9	-40.9	-18.4	-15.2	-17.6	-21.2	-25.2	-27.5	-27.4	-11.4
b. 証券投資	11.9	60.2	-33.4	-77.6	-23.7	-30.8	-45.1	37.2	-59.5	-24.5
c. その他投資	11.9	-110.4	-75.7	-22.5	-46.7	-8.6	40.4	-153.1	-67.1	1.1
2. その他資本収支	-1.5	-1.6	-1.6	-1.7	-1.9	-2.1	-3.5	-4.9	-19.3	-19.1
外貨準備増	13.7	11.4	-0.8	-30.0	-25.9	-54.2	-39.4	-7.7	10.0	-88.0

日本銀行 『国際収支統計』